

議事(1)意見交換

ふじのくにNPO活動基本指針（案）の取扱い

<事務局説明概要>

（若月課長）

- ・ふじのくにNPO活動基本指針（案）について、令和2年12月25日から令和3年1月25日まで、32日間、パブリックコメントを実施した。パブリックコメント実施にあたり、県ホームページに掲載するだけでなく、NPO関係者にメールで案内するなど周知を図ったためか、昨年度の県庁全体の平均が7.6件であったのに対し、156件もの意見が寄せられた。
- ・意見の内容としては、SDGsに関するものが多数あった。指針（案）に肯定的な意見もあれば、指針（案）では物足りず、もっとSDGsとの関連付けをしっかりとすべきといった意見もあった。逆に、NPO活動とSDGsを結びつけることに否定的な意見もあり、SDGsを捉える方向は一方向ではなかった。
- ・指針の存在意義に関する意見も多数あった。「そもそも、市民が行う自由な社会貢献活動の健全な発展を促進するのがNPO法の趣旨であるにもかかわらず、県が指針、ガイドラインとして、NPOに対して活動の方向性を示すことは、NPO法に矛盾しているのではないか」という意見など、表現は様々だったが、指針そのものに異議ありという意見が多数あった。
- ・策定プロセスに関しても、「もっと多くの人が関わって策定すべき」という意見や、「市民社会を築くためにも、市民が主体となって策定すべき」という意見が多数あった。
- ・県としては、前回の指針策定時と同じ手続で進めてきており、パブリックコメントを積極的に周知したという点では、前回以上に多くの意見を聴くように努めたところである。しかしながら、SDGsの扱いや指針の存在そのものに、疑義や異論がある人には、策定プロセスがしっかりしていれば、このような指針にならなかったのではないかという思いがあって、策定プロセスに関する意見が寄せられたものと考えられる。
- ・NPO法の目的は、市民の行う自由な社会貢献活動の健全な発展を促進することであり、NPOは、所轄庁からは最低限の規制しか受けず、活動にあたっては、最大限その自由意志が発揮されるべきである。一方、指針、ガイドラインとは、作成者である県が、相手方であるNPOに対して、その指針の内容に準じた対応を求めるものである。
- ・このような構図が、NPO法の趣旨に合っているのかという疑問は、県内部でも持っていたが、平成12年度から基本指針を策定してきたという経緯があり、最初の基本指針は、NPO関係者からの提言を受け、敢えて基本指針として策定したということも踏まえて、結果的に、今回も、前例踏襲的に進めてきたところである。
- ・県としては、パブリックコメントの手続を経て、多くの意見が寄せられたことにより、改めて検討するきっかけを得ることができたと考えている。
- ・指針（案）の取扱いについて、県としては、パブリックコメントの意見を受けとめ、根本的なところから改めて検討する必要があるものと考え、いったん立ち止まり、今般の策定を見送ることとしたい。
- ・静岡県パートナーシップ委員会の委員には、これまで指針（案）について意見をいただき、感謝している。関わっていただいた指針（案）が形にならないことについて、申し訳なく思う。
- ・静岡県パートナーシップ委員会とは、決定機関ではないので、県が、自らの方針として今般の指針策定を見送ろうとしていることについて、委員の皆様には御理解を賜りたい。

- ・パブリックコメントの結果と県の対応については、3月下旬に、県としての最終的な意思決定の後、県のパブリックコメント制度に則って公表する。
- ・今後どのようにしていくかについては、本日、委員から意見をいただきたいが、この場で拙速に方向性まで定めてしまうのではなく、NPO関係者の声も丁寧に聴きながら検討していきたい。

＜意見交換＞

(飯倉委員)

- ・パブリックコメントでは、様々な意見が寄せられたとのことだが、皆、静岡県全体が良くなるために動いていると思う。今後は、時代の動きも踏まえながら、企業や学校などとも連携して、静岡県全体でうまくタグを組めるとよい。

(松下委員)

- ・パブリックコメントで示された指針(案)は、前回の静岡県パートナーシップ委員会で見た案と比べると、本文はほとんど変わっていなかったが、見出しとコラムが増えて、30ページほどボリュームが増していたので印象が変わり驚いた。
- ・指針策定は、いったん立ち止まり、今後について、皆で話し合うという県の方針は、結構だと思う。
- ・社会情勢も変わってきているので、これからNPO活動を始める人に対しては、県が作成するのか、NPOが作成するのか分からないが、何かガイドのようなものがあってもよいと思う。

(氏原委員)

- ・浜松市では、平成14年に「浜松市市民活動基本指針」を策定し、令和元年に「浜松市市民協働を進めるための基本指針」を策定している。
- ・パブリックコメントについては、見る立場によって、様々な見方があると感じた。
- ・今後、いろいろな立場の意見を聴くという県の方針に賛成する。

(杉山委員)

- ・パブリックコメントを受けて、立ち止まって検討するという県の方針に賛成する。
- ・パブリックコメントは、意見の多寡を比べるものではないので、パブリックコメントの結果と県の対応を公表するときは、少数意見にも丁寧に対応するべきである。

(池田委員)

- ・指針は、静岡県で、NPOのことを知らない人と、NPO活動に携わっている人の橋渡し役となって、お互いを知り、活動が広がっていくようなものになるとよい。
- ・今後については、たくさん時間をかけて、様々な意見を取り入れながら、考えていけたらよいと思う。

(井ノ上委員)

- ・パブリックコメントによって、行政の方針が変わるという事例は、これまで聞いたことがなかったが、今回の柔軟な対応は非常に良いと思う。
- ・もう一度しっかり考えて、より良いものを出していけたらよい。

(桧森副委員長)

- ・静岡県の指針の策定に、過去3回とも関わっていた立場として、過去3回の指針は、それなりの役割

があったように思う。

- ・パブリックコメントを見ると、NPO活動する人たちが、決して一枚岩ではないこともよく分かった。正反対の意見も、かなりあったし、特に、「NPOとは何か」というNPO観について、かなり違った意見が出てきたということは、それだけNPOが多様になっていることの表れだと思う。
- ・NPO法施行から20年余を経て、NPOの存在意義についての考え方や活動そのものが、かなり多様になってきたということが、パブリックコメントからも感じ取れるので、そのような変化を捉えて、指針について、もう一度見直すというのは良いことだと思う。
- ・パブリックコメントの結果を公表するときは、寄せられた意見の中に、かなり相反する意見が入っていて、NPOが多様性の中に存在していることが分かるようにするとともに、今後については、NPOの多様性を踏まえて、改めて検討していくとよい。

(馬淵委員)

- ・NPO関係者の中でも、かなり意見が割れているようなので、何をもってこの指針を作っていくのか、指針を作る意味は何だろうかと改めて考えてみたが、これまで社会をより良い方向に導いていくためにNPOが活動してきた歴史を尊重した上で、5年前や10年前とは状況が異なり、個人や企業など様々なプレーヤーが出てきたことを念頭において、行政は、何をやるべきで、逆に何をやらなくてもいいのかという視点を持って、改めて議論をする必要があると感じた。

(岸本委員)

- ・いったん立ち止まって考えるという県の方針に賛成する。
- ・パブリックコメントをまとめた資料を読んだが、SDGsとNPOの関係をどう理解するかについて、じっくり議論する必要があると思った。
- ・SDGsは、貧困、分断、人権、地球環境などの問題を、2030年までに何とかしなくてはならないという国際的な危機意識から掲げられた目標であって、現在は、それぞれの国、地域、行政、NPO、企業、市民などが、これをどう受けとめるかということが問われている時代である。
- ・そうした時代において、改めて、静岡県における協働というものを、多様なプレーヤーが議論していくことが必要である。
- ・協働というと、これまでは、主にNPOと行政の協働に視点が置かれていたが、より多くの市民を巻き込んで、より多くの企業とともに、静岡県の課題は何か、これからどうしていったらよいのかについて、議論を続けていくべきである。

(長田委員)

- ・パブリックコメントを踏まえ、今後について、根本的なところから検討していく方針に賛成する。
- ・各市が協働の計画や指針を出しているが、県も、協働のステークホルダーの一つとして、県の主体性を全面に出していくべきである。併せて、県民やNPOなどの活動団体、企業、市町との関係性を示すとよい。
- ・SDGsについては、具体性が出るように、成果指標を入れるとよい。

(日詰委員長)

- ・これまで、行政は、パブリックコメントをやっても、全体は変えずに、パブリックコメントで意見を寄せられた一部だけ修正するということが多かったと思うが、今回の指針(案)へのパブリックコメントでは、根幹に関わる意見が多数あったことを踏まえ、一度立ち止まって、今後どうするか考えて

みようという県の方針に心から賛同する。

- ・ここで議論を止めてしまうのではなく、県、NPO、市民、企業が、どのように関わっていくのかについて、継続して議論していくことが大事である。
- ・そうした議論においては、行政は何をやって、何をやらなくてもいいのかという視点も、非常に重要になってくる。
- ・今回の県の方針を尊重するとともに、今後の議論の展開については、委員として、責任を持って見守っていききたいし、その議論に加わっていききたい。また、その内容については、市民やNPO関係者にフィードバックして、双方向でやりとりできるような形になるとよい。
- ・本日の委員会において、委員全員が、県の方針に賛同したことを確認した。

議事(2) 意見交換

県の施策の実施状況等

<事務局説明概要>

(岡主査)

- ・NPO法人の数は、全国でも静岡県でも減少傾向にある。一方、認定NPO法人と特例認定NPO法人の数は、徐々に増えている。
- ・今年度の事業として、ふじのくにNPO活動センター等運営業務と新型コロナウイルス対策NPO応援金について説明する。
- ・ふじのくにNPO活動センター等運営業務としては、昨年度から社会貢献活動体験プログラムを実施している。今年度は、コロナ禍で、初対面で大人数が集まるのが難しいため、昨年度とは形を変えた。前々回の委員会でも報告した在宅マスク製作ボランティアのほか、こども食堂の子どもたちなどとスポーツを通じて交流するボランティアを実施している。
- ・中間支援スタッフ集合研修としては、ZOOM併用の研修や、ZOOMのみの研修を実施している。
- ・NPO等からの個別相談については、市町センター未設置地域の支援として行ってきたが、実際には、市町センターからの相談や、市町センターが設置されている地域のNPO等からの相談もあり、NPO活動の現場で現在困っていることや、今後やろうとしていることを県として把握するために、非常に重要な方法だと考えている。
- ・伊豆地域では、市町センターがないこともあって、地域のNPOがネットワークを作っており、県として事務局機能を担い支援している。地域で交流会を開催して、相互に情報交換しているが、将来、協働が進むことを期待している。
- ・新型コロナウイルス対策NPO応援金については、133のNPO法人から申請があった。現在、審査中であるが、大半は交付まで終わっている。
- ・来年度の重点的な取組として、NPOのICT利活用支援と県ホームページのリニューアルについて説明する。
- ・コロナ禍で、NPOは、対面での活動が難しくなり、事業の休止や縮小を余儀なくされている状態であるが、オンラインを活用して活動を再開するNPOもある。そうした状況で、ふじのくにNPO活動センターにも、ICT利活用に関する相談が増えており、昨年度に比べて倍増している。
- ・相談内容は、個々のNPOによって異なると考えられるため、ICTの専門家による個別相談対応を開始する。
- ・県ホームページ「ふじのくにNPO」については、スマホ対応しておらず、障害のある方などのアクセシビリティも十分ではないことから、利便性の向上に向けて、デザインをリニューアルする。なお、

デザインのイメージとして、船橋市のホームページを参考に考えている。

- ・多くの方に閲覧していただけるように、NPOに関する最新情報を分かりやすく集約して、NPO活動に関わる人が増えていくきっかけとなるような県ホームページにしていくため、どのような情報を載せるべきか、必要性があるのかどうか、いろいろな方から御意見をいただきながら、検討したい。
- ・最後に、NPOに関する法令の改正について、説明する。
- ・国において、NPO法人の設立の迅速化等を目的に、NPO法が改正されたため、県においても、2月議会に、NPO法人に係る条例改正の議案を提出している。
- ・改正後は、設立認証申請等における縦覧期間が短縮され、公告からインターネット等による公表に変更し、個人情報保護が強化され、認定NPO法人の提出書類の負担が軽減される。
- ・さらに、全国的な見直しの動きの中で、静岡県においても行政手続を見直し、規則を改正し、押印手続を廃止するとともに、副本提出を廃止する。
- ・なお、NPO法に基づく手続については、今後、国が統一したシステムを作るという動きがあり、将来的には、電子申請が増えていくと見込まれる。

<意見交換>

(杉山委員)

- ・船橋市のホームページを見たが、団体の情報を集約したコーナーは、それぞれの団体が情報を更新しているためか、特定の団体の情報ばかり更新されるなど、十分に活用されているとは言いがたい印象である。
- ・静岡市の市民活動ポータルサイト「ここからネット」も、同様の課題を抱えているので、解決方法を模索しているところである。
- ・県も、ホームページ改修にあたっては、こうした問題をどう解決するかを視野に入れて、検討するとよい。

(氏原委員)

- ・浜松市では、浜松市市民協働センターにおいて、NPO等からの相談を受けている。
- ・今年度は、コロナ関連で、社員が集まる総会が開けないがどうしたらよいかという相談や、オンラインで総会を開催するにはどうしたらよいかという相談が増えた。
- ・相談方法も、去年は、対面が85%、電話・メールが15%であったが、今年は、対面が60%、電話・メールが40%になった。ZOOMの使い方に関する相談もあるので、NPOのICT利活用ニーズはあると思う。
- ・最近では、コロナ禍で何もできなかった人たちが、何か行動に移したいと相談してこられる中で、NPO法人を設立したいという相談が増えている。

(事務局・岡主査)

- ・静岡県の事業は、基本的には全県が対象となるため、政令市の静岡市や浜松市とは範囲が重なってしまうが、施策が変な形でバッティングしてしまわないように、今後も情報交換をしていきたい。

(飯倉委員)

- ・ホームページに、機能を付け加えたり、ページを増やしたり、多様化する方向性もあるが、一方で、断捨離することもあると思う。県のホームページとして、基本的な情報だけ載っていればよいという考え方もある。

- ・世の中に情報が散乱していることを踏まえて、付け加えるだけでなく、減らすことも視野に入れて、取捨選択して集中すると、今時のホームページになるのではないか。

(桧森副委員長)

- ・新型コロナウイルス対策NPO応援金について、高く評価している。コロナの状況が、このまま来年度も続き、NPO活動が影響を受けるようなことがあった場合に、再度、交付するようなことは考えられるのか。

(事務局・若月課長)

- ・コロナの状況が、今後どうなるのか分からないため、NPO応援金についても、来年度も実施するとも、来年度は実施しないとも、現時点では決まっていない。

(日詰委員長)

- ・本日は様々な意見が出たと思うので、今後、事務局において活かしてほしい。